



途上国における戦略的CSR -国連とのパートナーシップ-

国連開発計画(UNDP)東京事務所



目次

1. 国連開発計画 (UNDP) の組織概要
2. UNDPのCSR支援戦略
3. パートナーシップ事例
4. 連携プログラムの紹介

組織概要



1966年設立(本部:NY)

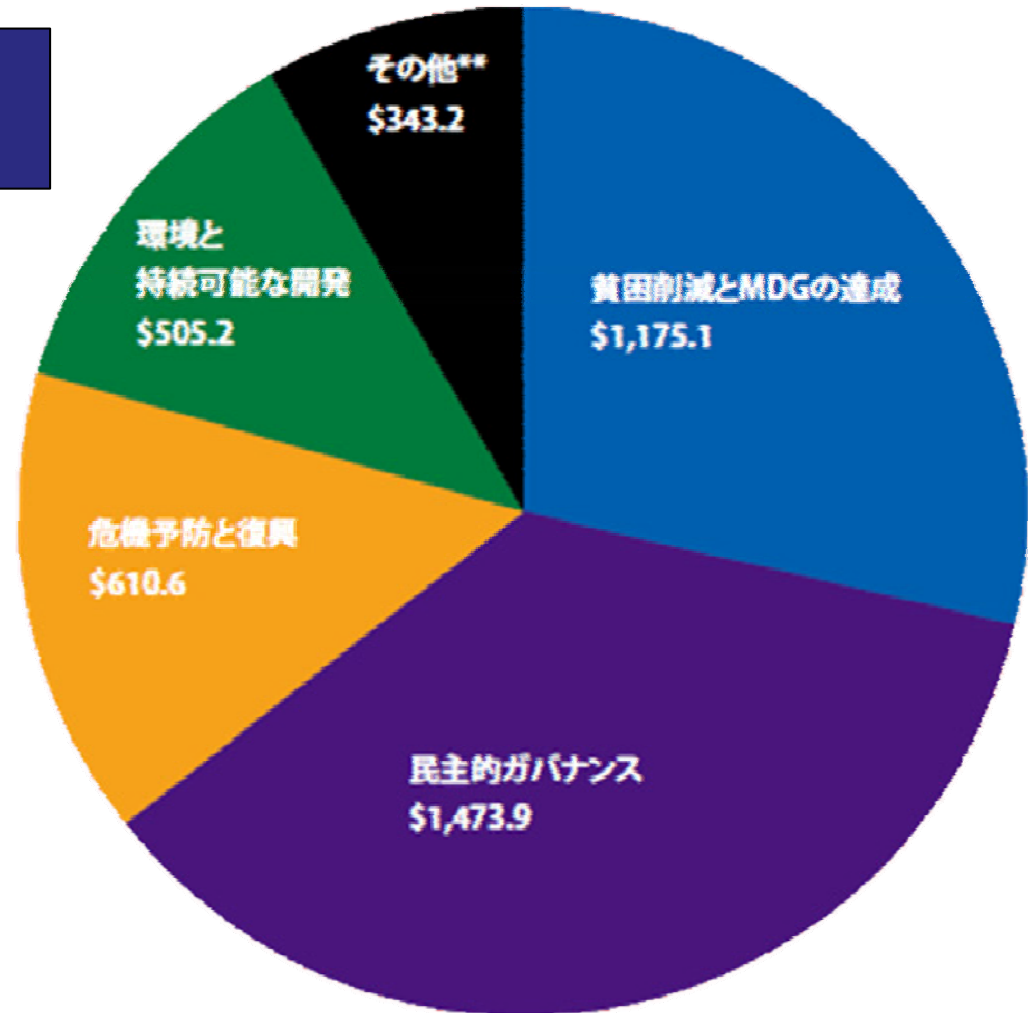
- 129カ国に拠点
- 172カ国で活動を展開
- 年間予算:約50億ドル('10)
- 基幹スタッフ:約7000名
- 実施案件数:年間約6000件

UNDPの活動分野



4つの重点分野

- ① 貧困削減とMDGsの達成
- ② 民主的ガバナンス
- ③ 危機予防と復興
- ④ 環境・エネルギー



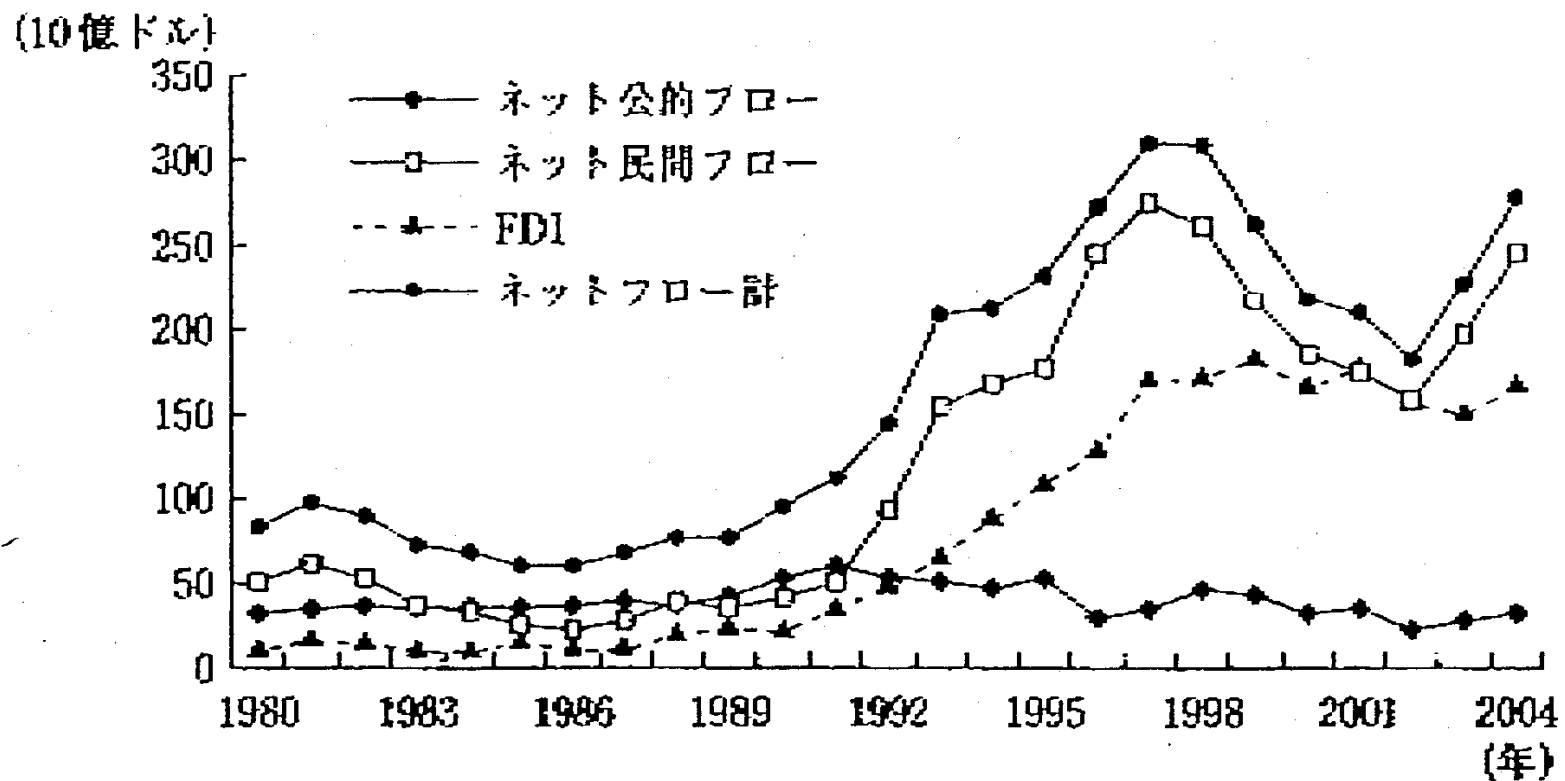
世界の中のUNDP



HDI: HDI value
(2010)



途上国へのマネーフロー



Source: World Bank Global Development Finance 2005 Data Base

ビジネスはMDGsにどのように貢献できるか？



- ・ ビジネスは経済成長のエンジンであり公的資金の源
- ・ 雇用を創出し、必要なモノやサービスを提供



- ・ 児童労働撲滅に大きな影響力
- ・ 教育ビジネスへの投資 - 教育の促進



- ・ 女性の企業、雇用を促進することによる経済的キャパシティの向上
- ・ 女性リーダーシップ育成への投資



- ・ 安価での医療の提供
- ・ 子供の権利保護のアドボカシー



- ・ 安価での医療の提供
- ・ 女性の労働環境改善



- ・ 安価での医療の提供、イノベーションの提供
- ・ 職場におけるHIV/AIDS啓蒙活動



- ・ 環境問題への多大な影響力と悪影響を減少させる技術や製品の提供



- ・ 自由経済・投資・貿易を促進する上での政府の重要なパートナー
- ・ 青少年の雇用と技術を手入手可能にするための必要不可欠なパートナー

UNDPの民間セクター戦略



1. 政策と制度:

政策アドバイスと能力構築を通じ、民間企業が活動しやすい法制度環境を構築できるよう現地政府をサポート

2. 貧困層向けバリュー・チェーンの統合:

地元生産者の国内外のサプライチェーンへの統合

3. 貧困層向け商品とサービス:

貧困層にとって購入可能な商品・サービスへの民間セクターの投資の促進

4. 起業家育成:

小規模事業・起業の促進

5. 企業の社会的責任(CSR):

包括的な市場の開発(IMD)とミレニアム開発目標をサポートするCSRの促進

事例1: コカコーラ × UNDP



安全な水供給プロジェクト

<背景>

- 清涼飲料を扱う企業にとって水は必要不可欠な資源であり、安全な水の持続的な利用を可能にすることは至上命題
- 途上国の工場において水資源の大量使用による地域水源枯渇や汚染に批判が起こる

<協力概要>

- インド ケララ州:
雨水利用による水循環システムの設立
(ムンバイ: ペットボトルリサイクルプロジェクト)
- ベトナム:
コミュニティ給水プロジェクト



事例1：コカコーラ × UNDP



- 津波被災地：
(インドネシア・モルジブなど)
水アクセス・衛生の復興のためのプロジェクトに国連に1000万米ドルを供与

- トルコ・東欧：
青少年と水プロジェクトの啓発活動プロジェクト



事例2: DHL × UNDP



緊急援助ロジスティック支援プログラム

<背景>

- 災害時の迅速かつ円滑な緊急支援対応には援助物資輸送の専門的知見が不可欠
- 災害時の人命救助成功の分かれ道は、緊急支援で中心的役割を担う国連と専門的知見を有する民間企業との連携

<協力概要>

- 2005年12月 UNDPとUNOCHA(国連人道問題調整事務所)は、DHLと合意書を締結
- 専門家とボランティア200名からなる災害対策チームを結成。シンガポール、ドバイ、パナマの3か所に設置。
- 災害対策能力強化トレーニング実施



事例2: DHL × UNDP

<災害協力実績>

- 2006年12月 フィリピン 台風
- 2007年8月 ペルー 地震
- 2008年5月 ミャンマー サイクロン
- 2009年10月 フィリピン 洪水
- 2010年1月 ハイチ 地震
- 2010年9月 パキスタン洪水



救援物資の仕分け



倉庫保管、目録作成



被災地へ物資輸送



UNDPとの連携の利点



3つの基盤

豊富な経験と知見: 現地に根付いた開発機関として、ビジネスが対象とする貧困層の抱える問題・ニーズ・市場に関する情報が豊富

高い知名度と信頼性: 中立かつ公平な国際機関として、現地の政府、民間企業、市民社会やNGOと良好かつ強固な関係を保持

グローバル・ネットワーク&ナレッジ・マネジメント: 世界のどこでも対応でき、また世界の事例の活用が可能

5つのメリット

開発課題への経験と知見の提供: 途上国の課題やニーズへの最適な対応、プロジェクト策定

現地関係者とのネットワーク: 現地政府、企業、NGO、コミュニティとの強固で幅広いネットワークの利用

高いコスト・パフォーマンス: 既存インフラを活用、素早くかつ効率的に事業の展開が可能

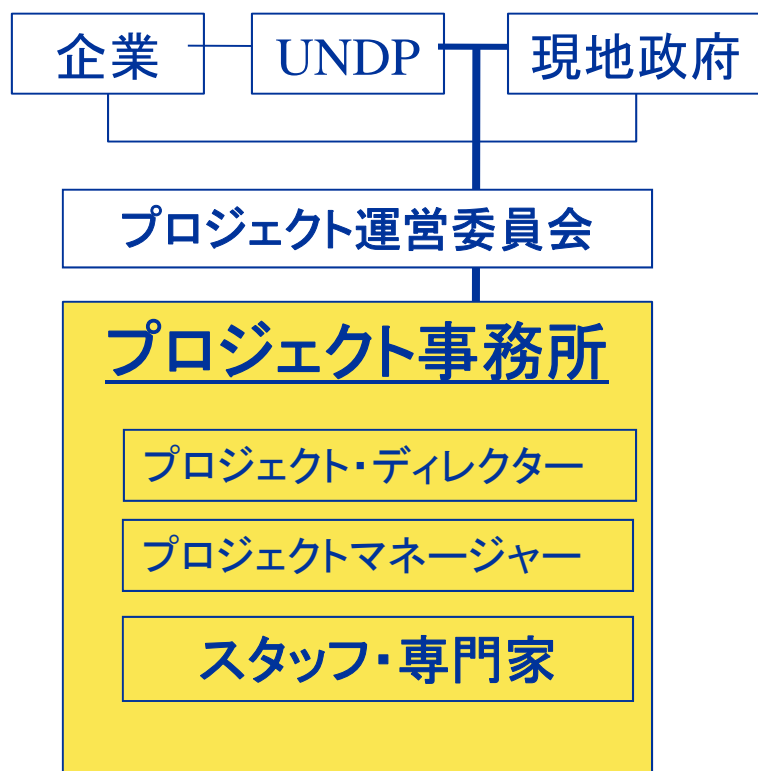
すばやい展開: 同様のプロジェクトを他国・地域へ拡大することになった場合、全世界に広がるネットワークを通じ迅速に支援

高いPR効果: 国内はもちろん全世界のネットワークを通じ、広く共有・広報

連携プロジェクト: 実施例



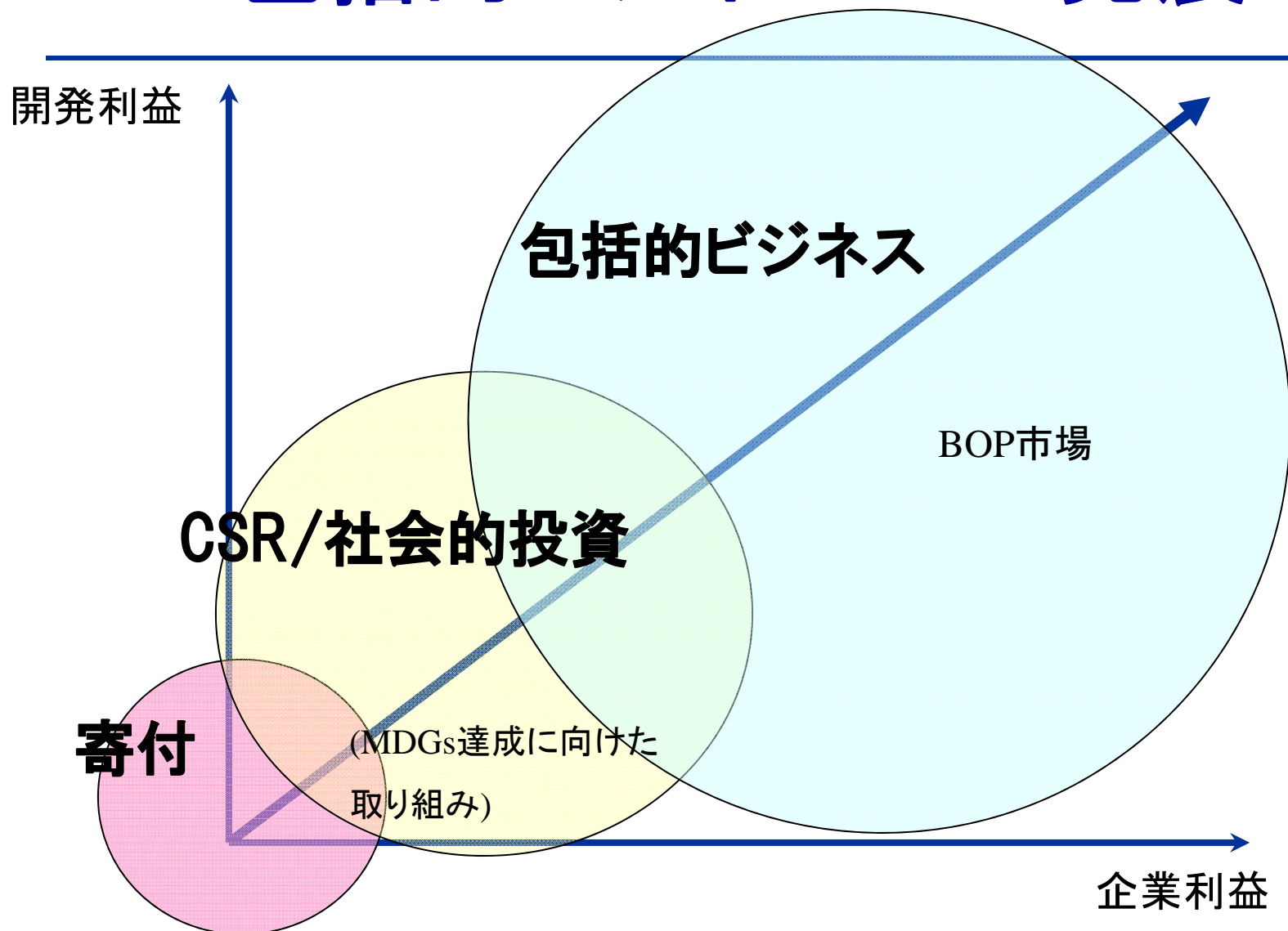
National Execution 実施体制例



特徴

- 目的: MDGsに寄与する活動 (i.e.雇用・所得創出、情報通信、医療、環境など)。
- 活動: トレーニング、機材・資材の活用など。
- メリット: UNDPの中立的な立場、知見、知名度、現地ネットワークの活用。
- 期間: 3年程度。
- 予算: プロジェクト規模による。

包括的ビジネスへの発展

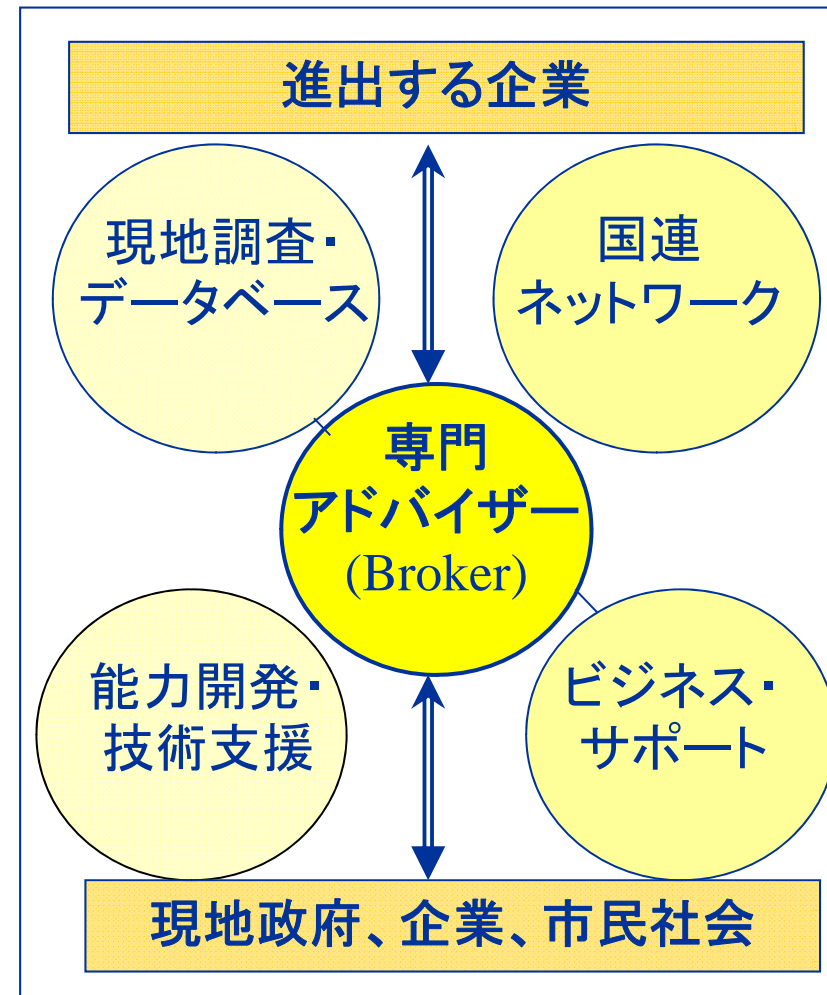


持続可能なビジネス育成イニシアティブ

Growing Sustainable Business (GSB)



- ・ 目的： 途上国における企業のビジネスを仲介し、必要な支援を実施することにより、貧困削減に寄与する持続可能なビジネス・モデルを実現する
- ・ 参加企業： 2007年までの4年間で75社以上が参加（事業規模は1万～400万ドル）
- ・ UNDP活動例： F/S共同実施および一部費用負担、現地政府・関係者との仲介、貧困層の能力開発トレーニング、政策協議の促進など
- ・ 成果： 雇用創出、所得向上、生産性向上、基礎的サービスの普及など



UNDP - 民間セクター連携事例



日本企業

生活の木

(ガーナ):
高付加価値商品への技術支援

ソニー

(ガーナ、カメルーン):
パブリックビューイングを通じた
HIV/エイズ蔓延防止

三井物産 (モザンビーク):
太陽光発電を利用した農業増産支援

三洋電機 (ケニア):
ソーラーランタン普及の事業
化調査

**ヤマハ
発動機**
(インドネシア):
水関係の事業
化調査

オリンパス (グローバル):
MDG啓発のための写真コンテスト

